

平成30年5月25日  
役員会決議

# 埼玉県道路公社中期経営計画 (特別法人)

法人名：埼玉県道路公社

# 埼玉県道路公社中期経営計画

## 1 はじめに

### 1 計画策定の趣旨

埼玉県道路公社は、有料道路の建設と管理を総合的かつ効率的に行う専門機関として設立され、県の道路整備計画推進の一翼を担ってきた。

本計画は、健全経営を維持しつつ、引き続きこの役割を果たすため、今後3年間の経営方針と目標及びその実現のための方策を策定するものである。

### 2 計画期間

平成30年度から32年度の3か年とする。

## 2 経営方針

### 1 安全・安心な有料道路への不断の取組み

安全で安心して利用できる有料道路サービスを提供できるよう、道路施設等の計画的な点検・維持管理サイクルを実施し、継続的な「安全・安心」を追求していく。

また、災害時や緊急時に対しても迅速に対応し、間断のない交通の確保に向け対応力を強化し続ける。

### 2 地域との共生

県、地元自治体、沿線企業との連携を深め、地域住民の福祉の増進と地域産業経済の発展に貢献し、あわせて有料道路および有料駐車場の利用を促進し持続的な成長を図る。

### 3 公社経営の安定化

展開している取組みの強化や新たな利用促進策を積極的に推進することにより、収益力の向上を図る。さらに新規有料道路事業の着実な計画実施により次世代に渡る経営基盤の強化を図る。

### 3 経営目標

#### 1 安全で快適な道路の提供

交通事故根絶に向けた取組みとして事故件数の半減にむけ計画的な事故削減対策を推進していく。重大事故発生時には速やかに現場確認を行い、安全対策を実施する。

橋梁やトンネルなどの道路構造物の定期点検と補修、交通安全対策、維持修繕工事等を適切に実施することにより、安心・安全に利用できる道路を提供する。

また、適切な道路情報の提供と、料金所や休憩施設などにおける利用者サービスにより、お客様が快適に道路を利用していただけるよう努める。

【数値目標】 ※H30～H32 は推計による目標値を記入

	H 2 9 実績 (実績値)	H 3 0	H 3 1	H 3 2
事 故 件 数	1 0 件	8 件	6 件	5 件

#### 2 経営基盤の強化

有料道路については、地域イベント等への参加、沿線施設と連携したサービスなどの取組を積極的に実施して、有料道路の利便性をPRすることにより、有料道路の利用を促進し、料金収入の拡大を図る。また、引き続き事務事業の見直し・改善を進めるなど、コスト縮減に努める。

【数値目標】 ※H30～H32 は推計による目標値を記入

	H 2 9 実績 (実績値)	H 3 0	H 3 1	H 3 2
道 路 交 通 量	7 1 8 万台	7 2 3 万台以上	7 2 6 万台以上	7 2 7 万台以上
道 路 料 金 収 入	1, 6 3 2 百万円	1, 6 5 4 百万円以上	1, 6 7 3 百万円以上	1, 6 8 8 百万円以上

#### 3 新たな事業展開

新規有料道路については、県と協議・連携を図りながら、導入に向けて調整を進める。

また、皆野寄居有料道路と有料道路に隣接する県からの受託区間については、「皆野寄居バイパス道路管理設備修繕・更新計画」に基づき、県から新たな受託事業を受けながら道路管理設備の修繕工事や更新工事の進捗を図る。

## 4 事業計画・実施方策

### 1 安全で快適な道路の提供

#### (1) 安心・安全な道路

橋梁やトンネルなどの道路構造物の定期点検と補修、交通安全対策、維持修繕工事等を適切に実施するとともに、災害などの緊急時における危機管理体制の確立を図るなど、お客様が安心・安全に利用できる道路を提供する。

##### <具体的な取組>

- 道路構造物の定期点検と計画的な補修
- 舗装修繕や路面清掃等の適確な実施
- 注意看板や路面標示の追加・充実
- 危機管理マニュアルの周知・徹底
- トンネル事故を想定した防災訓練の実施（年1回）
- 災害時等における埼玉県との連携強化
- 無線機を活用した点検報告の実施（月3回）
- ④重大事故発生後の安全対策
- ④トンネル内スリップ事故対策工事

#### (2) 快適な道路

お客様が快適に有料道路を利用できるよう、適切に道路情報の提供等を行うとともに、料金所や休憩施設などにおいても利用者サービスの向上に努める。

##### <具体的な取組>

- 道路標示板等による道路利用者への適確な情報提供
- 休憩施設の適切な管理
- 料金所周辺等における花壇の設置
- ④パスモ・スイカ等電子マネー決済システムの導入拡充（皆野寄居有料道路）
- ④皆野有料道路休憩施設付近の無料Wi-fiスポット設置
- ④ライブカメラ等で道路状況等の提供

### 2 経営基盤の強化

#### (1) 地域や沿線施設等と連携した事業の展開

地域イベント等への参加による有料道路のPR、沿線の商業施設等とタイアップしたサービスの提供による双方の利用促進対策などを推進する。

また、有料道路利用者の一層の拡大を図るため、沿線企業等への営業活動や様々な媒体を活用したPRに積極的に取り組む。

##### <具体的な取組>

- 地域イベント等への積極的な参加（有料道路のPR、回数券販売等）
- 観光農園等とのタイアップ事業「領収書割引<sup>\*</sup>」の実施
- 回数券の委託販売の推進
- 料金所におけるタウン情報誌等の配布
- 休憩施設等を活用したイベント等の実施  
（地元小中高校、大学や商工会等との共同事業）
- 沿線企業・店舗訪問など営業活動の拡大（有料道路のPR、回数券販売等）

- ラジオ番組やタウン情報誌、公社ホームページを活用したPRの実施
- ⑧大学との共働によるホームページのリニューアル

※有料道路の領収書等を地域の提携先（観光農園、そば店、入浴施設等）に提示することにより、割引サービス等を受けられる取組

## （２）維持管理費の縮減

道路施設等の修繕や更新計画を策定し、効率的な維持管理に努めるとともに、事務事業についても引き続き見直し・改善を進め、維持管理費のより一層の縮減に取り組む。

### ＜具体的な取組＞

- NPO法人やシルバー人材センター等と連携した草刈り等の実施
- ⑧道路施設等の計画的な点検・維持管理サイクルの実施
- ⑧新電力の活用による電力コストの縮減

## （３）有料駐車場の利用促進

周辺の状況に応じた様々な利用促進対策を実施し、新規顧客の獲得に努め、有料駐車場の契約率を高める。

### ＜具体的な取組＞

- 現地看板や公社ホームページ等を活用した駐車場の空き情報の提供
- 最寄り駅等でのPR活動の実施  
（チラシ入りポケットティッシュの配布、駅構内での募集広告の掲示等）
- 周辺の民間駐車場の市場調査を踏まえ、適正な価格設定による利用促進
- ⑧駐車場マッチングサービスB-timesによる空駐車場の有効活用
- ⑧駐車場環境改善の推進（清掃、除草）
- ⑧防犯カメラ設置の検討

## 3 新たな事業展開

### （１）新規有料道路の検討

新規有料道路については、県と協議・連携を図りながら、導入に向けて調整を進める。

### ＜具体的な取組＞

- 新規有料道路の導入に向けた調整
- ⑧低コストで導入できるネットワーク型ETC導入の検討

### （２）受託事業の拡大

「皆野寄居バイパス道路管理設備修繕・更新計画」に基づき、有料道路と有料道路に隣接する県からの受託区間について合わせて事業進捗を図る。

### ＜具体的な取組＞

- ⑧道路管理設備修繕・更新工事の受託

## 5 財務計画

(金額：千円、指数：%)

年 度 科 目	H 2 9		H 3 0		H 3 1		H 3 2	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
当期収益合計	1,887,314	100	2,153,321	114.1	2,144,914	113.6	2,146,272	113.7
道路料金収入	1,631,854	100	1,654,321	101.4	1,673,072	102.5	1,688,259	103.5
駐車場料金収入	53,884	100	49,364	91.6	50,057	92.9	56,228	104.3
業務雑収入	5,573	100	5,309	95.3	5,309	95.3	5,309	95.3
業務外収入	1,643	100	2,145	130.6	2,145	130.6	2,145	130.6
受託業務受入金等	194,360	100	442,182	227.5	414,331	213.2	394,331	202.9
当期費用合計	997,151	100	1,771,915	177.7	1,722,724	172.8	1,583,405	158.8
管理業務費	400,388	100	819,280	204.6	794,170	198.4	673,470	168.2
一般管理費	174,106	100	242,492	139.3	247,342	142.1	247,342	142.1
諸減価償却費	15,561	100	14,700	94.5	14,700	94.5	14,700	94.5
諸引当損	156,981	100	167,974	107.0	166,894	106.3	168,275	107.2
業務外費用	55,755	100	85,287	153.0	85,287	153.0	85,287	153.0
受託業務支払金等	194,360	100	442,182	227.5	414,331	213.2	394,331	202.9
当期収支差額 (償還準備金繰入額)	890,163	100	381,406	42.8	422,190	47.4	562,867	63.2

注) H 2 9 は決算額、H 3 0 は予算額、H 3 1, 3 2 は予定収支額である。

## 6 改革への取り組み

- (1) 職員一丸となって顧客主義に徹し、お客様の立場に立ち、安全性の向上およびサービスの向上に努め、スピード感を持って業務を推進する。
- (2) 職員自ら意識改革を図り、常に問題意識を持って、徹底した事業の見直しによるコストの縮減を行い、簡素で効率的な管理運営に努める。
- (3) 研修等へ積極的に参加し、専門職として一層の能力向上を図るとともに、公社職員として更なる資質向上に努めることにより、公社の信頼性をより確かなものとする。